

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	1. 定時株主総会関係: 毎年3月31日 2. 期末配当金関係: 毎年3月31日 3. 中間配当金関係: 毎年9月30日
公告方法	電子公告 <a href="http://www.furukawa.co.jp/">http://www.furukawa.co.jp/</a> (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行えない場合、日本経済新聞に掲載)

**株主名簿管理人および特別口座 口座管理機関事務取扱場所**  
東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部  
**お問い合わせ先**  
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-288-324(フリーダイヤル、平日9:00~17:00)  
※住所変更等の事務手続きは、お取引証券会社などにてお手続きください。

### 特別口座に関するお取扱店

みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店  
みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

### 配当金のお支払いについて

第188期期末配当金は1株について2円50銭と決定いたしました。  
配当金領収証により配当金をお受け取りいただく方には、「配当金計算書」および「期末配当金領収証」を同封しておりますので、最寄のゆうちょ銀行または郵便局において、払渡期間中(平成22年6月30日から同年7月30日まで)にお受け取りくださいますようお願い申し上げます。  
※次回より口座振込みをご希望の場合は、お取引証券会社にてお手続きください。

なお、銀行預金口座振込のご指定をいただいた方には、「配当金計算書」および「お振込先について」を、証券会社の口座でのお受け取りをご指定いただいた方には、「配当金計算書」および「配当金のお受け取り方法について」をそれぞれ同封しております  
※確定申告の際の添付資料には、同封の「配当金計算書」をご利用いただけます。ただし、株式比例配分方式を選択された株主様におかれましては、添付できる書類につきましてはお取引証券会社にご確認ください。

### 【お知らせ】

#### 単元未満株式の買取・買増制度の無料化について

単元未満株式(1,000株未満の株式)を保有する株主様には、当社に対しその単元未満株式の数と併せて1単元(1,000株)になる数の株式を買増請求する「買増制度」および当社への買取を請求する「買取制度」がございます。

平成21年1月より、「買増制度」「買取制度」をご利用いただく際の当社に係る手数料を無料化(金融機関の手数料を除く)いたしましたので、本制度のご利用をご検討ください。

なお、お手続き方法など詳細につきましては、上記の株主名簿管理人(単元未満株式について保管振替機構をご利用の場合はお取引証券会社など)にてご照会ください。

#### 特別口座にて株式を管理されている株主様へ

証券会社などの口座にて管理されていない株主様の株式につきましては、当社が特別口座を開設し、管理させていただいております(株券ご所有の場合、ご所有の株券は無効となっております)。特別口座にて管理されている株式を売却されるには、証券会社などの口座へ振替手続きを行う必要がありますので、お手続き方法など詳細につきましては、上記の特別口座 口座管理機関にてご照会ください。

 古河電気工業株式会社

## Information

株主通信とともに、工場見学会、株主様アンケートに関するはがきを同封させていただきました。詳細は、下記ならびにはがきをご参照ください。

### 工場見学会のご案内

当社では、株主の皆様当社の生産現場と製品を体感していただくために、工場見学会を開催いたします。同封のはがきによりご応募ください。



光ファイバのイメージ

### 会場日程

**千葉事業所(千葉県市原市)**  
2010年10月14日(木)、15日(金)  
**三重事業所(三重県亀山市)**  
2010年10月20日(水)、21日(木)

※応募者多数の場合、抽選とさせていただきます。  
※応募された皆様には、9月上旬までに抽選結果ならびに詳細をご連絡します。  
※集合場所までの交通費は、自己負担とさせていただきます。

### アンケートご協力のお願い

当社では、今後のIR活動や株式政策の充実に向けて、株主様のご意見をお聞かせいただく貴重な機会としてアンケートを実施します。皆様からお寄せいただいたご意見・ご感想は、今後のIR活動にできる限り反映してまいります。皆様のご協力をお願いいたします。

回答いただいた方の中から抽選で500名様に、  
当社オリジナルカレンダーをプレゼント！  
(2010年12月発送)

差出有効期限: 2010年8月2日(月)

### 工場見学会とアンケートに関するお問い合わせ先

株主様サポートセンター(運営代行: 株式会社IR・広報ユニット直通)  
電話 0077-78-8887 [受付時間 9:00~17:00(土日祝除く)]

### お問い合わせ先

決算・企業情報に関するお問い合わせ  
電話 03-3286-3875(古河電気工業株式会社IR・広報ユニット直通)

株式事務に関するお問い合わせ\*  
電話 0120-288-324(みずほ信託銀行株式会社 証券代行部)

\*上記またはお取引証券会社などにお問い合わせください。

VOC FREE T&K

ミックス品  
FSC  
FSC認証林及び管理された  
森林からの製品グループです  
www.fsc.org Cert. No. SA-COC-001386  
© 1996 Forest Stewardship Council

Waterless  
Printing, Naturally.

FURUKAWA ELECTRIC

Bound to Innovate

# New Frontiers of Innovation

## 第188期 株主通信

2009年4月1日~2010年3月31日

証券コード 5801





## 株主の皆様からのご質問にお答えします。

### Question 1 当期の概要について教えてください。

当期の世界経済は、各国の公共投資など積極的な金融・財政出動が奏功し、不安定ながらも緩やかな景気回復基調が見られました。特にアジアでは、中国を中心とした新興国が早くも景気を回復しつつあります。国内でも、個人消費など需要の長期低迷、物価の下落や円高による企業利益の圧迫があるものの、自動車などの製造業を中心にアジア向け輸出が増加するなど、景気底入れの兆しが見えてきました。

当社グループの連結売上高も、電子・自動車関連製品の需要回復などを受け、8,097億円(前期比21.6%減)と、減収ではあったものの期首予想の8,070億円を確保することができました。

損益面では、売上が回復傾向に転じたことに加え、コストダ

ウン諸施策が功を奏し、前期第4四半期に赤字に陥った連結営業損益は当期第2四半期から再び黒字となり、その後も全セグメントにわたって順調に回復した結果、203億円(前期比108.4%増)と、大幅に増加しました。また、前期に実施した北米事業再編によって、米国子会社への円建て貸付金に伴う為替リスクが解消したことから、為替損益が大幅に改善し、経常利益は、193億円(前期比341億円改善)となりました。連結当期純利益は、事業構造改革費用や独占禁止法関連での引当金繰入等による特別損失を173億円、投資有価証券売却益等の特別利益を89億円計上した結果、97億円(前期比471億円改善)となりました。

### Question 2 来期の施策・見通しについて教えてください。

当社グループが注力している2事業のうち、「伝送インフラ事業(情報通信・エネルギー)」については、アジア内需の成長を取り込むべく、光ファイバと超高压送電ケーブルについてグローバルな生産増強を図ります。「高機能素材事業(産業機械・電装エレクトロニクス・金属・軽金属)」は、自動車向けリチウムイオン電池用銅箔やハードディスク用ガラス基板材などの量産体制を確立します。

一方、国内で銅・アルミ、電線・プラスチックの汎用品を生産する「伝統的加工事業」については、4月に発足した「事業性評価委員会」で方向性を明確化し、事業の再構築を加速させます。

これらを踏まえ、来期の売上高は9,000億円、営業利益は320億円(当期比117億円増)、経常利益は270億円(当期比77億円増)、当期純利益は110億円(当期比13億円増)と、増収増益を見込んでいます。

なお、当期の配当については、安定配当の基本方針に則り、年間5.0円(中間期末2.5円、期末2.5円)とさせていただきます。来期は業績の回復を見越して、年間5.5円(中間期末2.5円、期末3.0円)と、0.5円の増配を予定しています。

### Question 3 コンプライアンスについてお聞かせください。

独占禁止法違反問題については、株主の皆様にご迷惑、ご心配をおかけし、深くお詫び申し上げます。昨年12月に公表いたしました「独占禁止法違反問題に関する第三者調査委員会報告書」の提言に基づき、部門コンプライアンス総括・推進員の設置、教育・啓発活動の充実、価格決定プロセスの統制強化、モニタリングの強化など、諸施策を実行しておりますが、引き続き私自身が率先して、再発防止と信頼の回復に努めてまいります。

### Question 4 新中期経営計画「ニューフロンティア2012」の概要を教えてください。

今、世界経済全体を巻き込んで、地球規模で社会が大きく変化しようとしています。18~19世紀に始まった「大量資源消費・大量生産」の時代から環境をキーワードとした「低炭素社会」への転換です。このように従来のパラダイム(定説・常識)が一

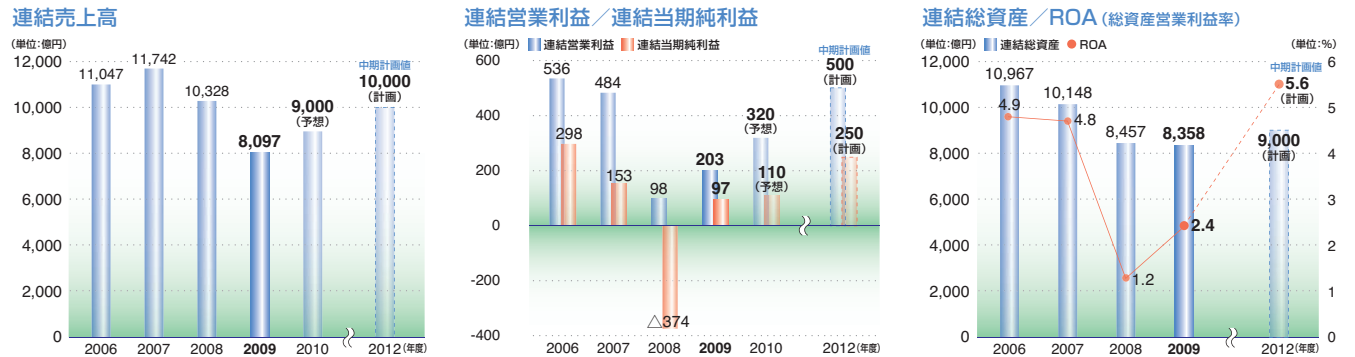
変する時には、変化を先取りし、対応できる企業だけが成長を遂げられると考えます。

そこで、当社が4月8日に発表した2010~2012年度の新中期経営計画では、グローバルなインフラ需要を取り込みながら研究開発を強化することで、当社にとっての「ニューフロンティア(新市場・新事業)」で成長し、同時に、変化に強い経営を目指すことをビジョンとして掲げました。研究開発は、次世代自動車、スマートグリッド(次世代送電網)、大容量光通信の3分野で推進し、中長期の成長をもたらす「環境新事業」を創出していきます。

また、そのための基盤として、事業構造の変革、財務体質の改善、組織風土の改革を進め、グループ全体で「真に豊かで持続可能な社会」を実現する経営を目指します。そして、2012年度には連結で売上高1兆円、営業利益500億円、当期純利益250億円の達成を目標としています。

▶新中期経営計画「ニューフロンティア2012」は、P5-6で特集しています。

代表取締役社長 吉田政雄



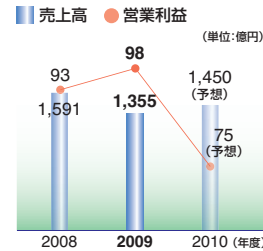
将来の予想について……本株主通信に記載されている、将来に関する予想については、現在入手可能な情報から当社経営陣の判断に基づいて行った予想であり、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの予想とは異なる結果となる場合があることをご承知おきください。

伝送インフラ事業 BRICsをはじめとする新興国の需要が成長のドライバーに

( )内は対前期比増減

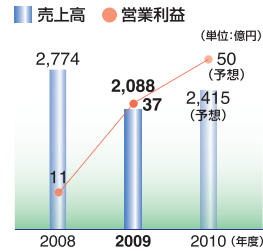
**情報通信部門**  
光ファイバ

売上高は1,355億円(236億円減)、営業利益は98億円(5億円増)でした。光ファイバは、先進国の需要は低調ながら中国・韓国・インドなどアジア向け輸出が好調に推移し、ブラジルの子会社FISAも堅調な業績でした。光通信ネットワーク関連製品は、国内需要の減少、半導体デバイスの価格低下や為替の影響などから低調でした。



**エネルギー・産業機材部門**  
半導体ウェハ加工用テープ

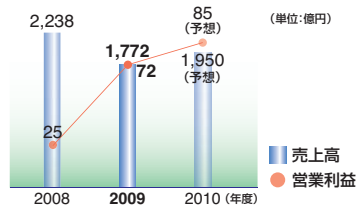
売上高は2,088億円(686億円減)、営業利益は37億円(26億円増)でした。中国の瀋陽古河の超高压送電ケーブルや蘇州古河の光ファイバ複合架空地線が好調に推移したほか、台湾・韓国向け半導体製造用テープが高操業を維持した一方で、国内向けの銅線や建設・電販用電線、発泡製品の売上が減少しました。



高機能素材事業 回復したエレクトロニクス・自動車市場向け素材がけん引

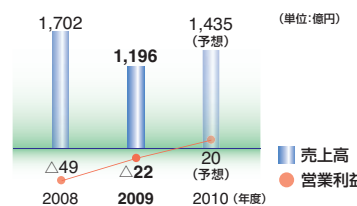
**電装・エレクトロニクス部門**  
ワイヤーハーネス

売上高は1,772億円(466億円減)、営業利益は72億円(47億円増)でした。好調なパソコン出荷を受けて、ハードディスク用アルミ基板材も大幅増産となりました。エコカー減税の影響や北米市場の回復などから、ワイヤーハーネスなど自動車部品の売上也堅調でしたが、全体的な需要の落ち込みが影響しました。



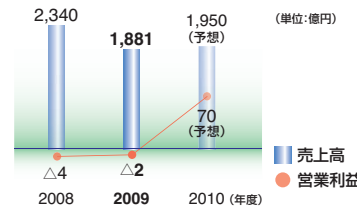
**金属部門**  
銅箔

売上高は1,196億円(506億円減)、営業損失は22億円(27億円改善)でした。エレクトロニクス用部品市場が回復基調にあり、パソコンや新モバイル端末の用途でリチウムイオン電池用銅箔の需要も回復しつつあります。しかし、エアコン・建築配管向け銅管の需要が低迷したほか、上期の全体的な売上の落ち込みも影響しました。



**軽金属部門**  
自動車用熱交換器

売上高は1,881億円(459億円減)、営業損失は2億円(2億円改善)でした。下期からの電機・自動車関連などの需要回復を受けて、主力の液晶・半導体製造装置用厚板や自動車熱交換器用材料、一般汎用材などが急回復しましたが、飲料用缶材、厚板、一般汎用材などの売上が上期に大きく落ち込んだことが影響しました。



2009年度の取り組み

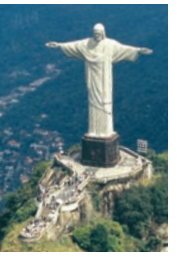
伝送インフラ事業では、BRICs、ASEANなど新興国の需要を取り込むために生産能力の増強などを図ったほか、高機能素材事業においても世界市場におけるポジション強化を推進しました。また、国内では、引き続き構造改革を推進し、事業やグループ会社の再編に取り組みました。

- 日本**
  - 【エネルギー・産業機材】銅線の生産拠点を集約、発泡製品の生産拠点を集約、床暖房子会社を売却、電力工事会社が富士電機子会社と合併
  - 【電装・エレクトロニクス】巻線の生産拠点を集約
  - 【金属】錫メッキの生産拠点を集約、電極線の商権を譲渡
  - 【軽金属】アルミ箔子会社をTOBで100%子会社化、アルミ板圧延の構造改革推進
- ロシア**
  - 発泡新工場稼働、超高压送電ケーブル技術援助
- 中国**
  - 超高压送電ケーブルの生産能力増強
- インド**
  - 光ファイバ線引き製造の合併会社設立
- マレーシア**
  - 自動車用ワイヤーハーネスメーカーの経営権取得
- インドネシア**
  - 光ケーブル新工場稼働
- ブラジル**
  - 企業向けLANケーブル・光ケーブル拡販

高い成長ポテンシャルをもつブラジル市場に注力

BRICsの一角として着実な経済成長を遂げているブラジル。サッカーワールドカップやオリンピックの開催を控え、さらにインフラ投資が加速するものと予想されます。とりわけ日本企業にとっては、地上波デジタルテレビ放送に日本方式が採用されるなど、大きなビジネスチャンスが秘められた市場だといえます。

古河電工は、1974年に現地法人FISAを設立して以来、現地従業員の育成に力を注ぐなど地域に密着した通信事業を展開し、現在は企業向けLANケーブルの最大手としてブラジルで5割超のシェアを占めています。さらに今後は、光ケーブルでもトップ企業を目指して物流体制の整備などを進め、ブラジルを含めた南米地域の成長市場において確固たる地位を築いていきます。



# 「ニューフロンティア(新市場・新事業)」での成長を目指して

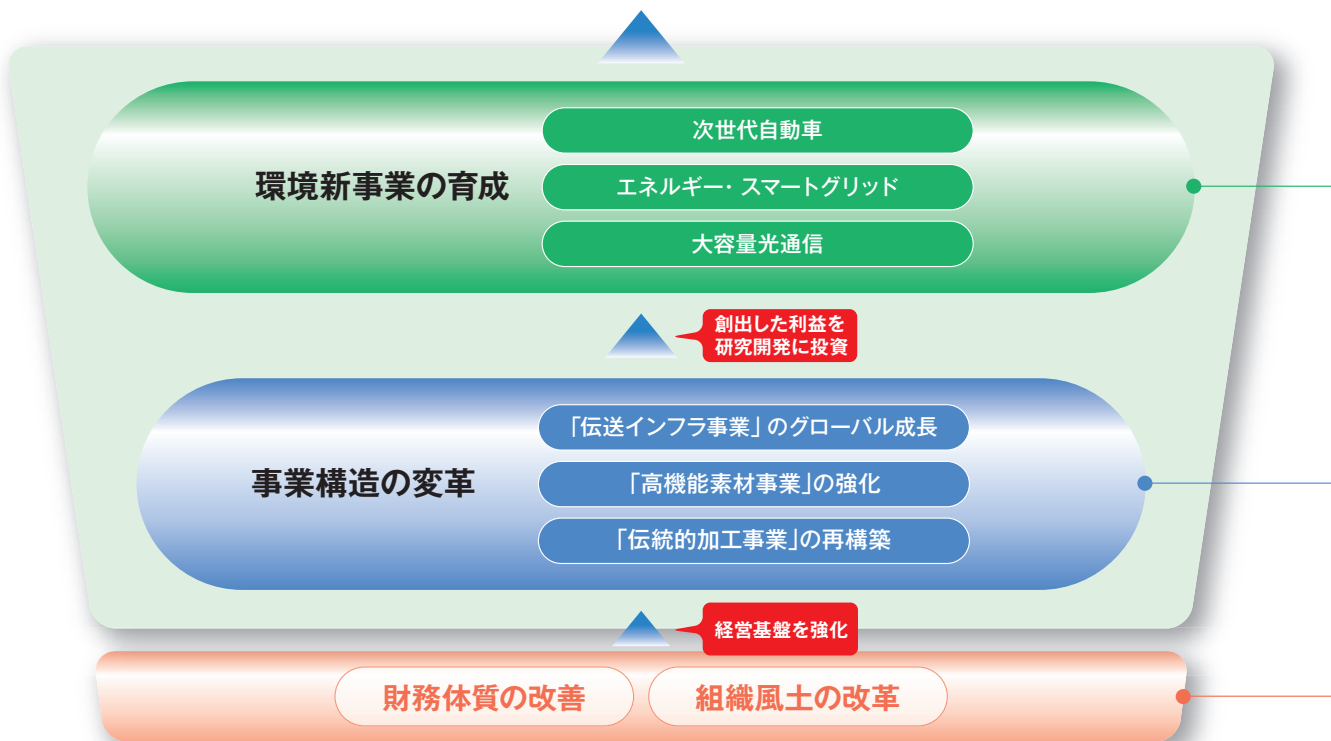
古河電工は、2010～2012年度の中期経営計画「ニューフロンティア2012」を策定しました。この中期経営計画を着実に実行していくことで、グローバルなインフラ需要を取り込みながら研究開発を強化し、当社にとってのニューフロンティア(新市場・新事業)で成長するとともに、変化に強い経営を目指します。

ニューフロンティア2012の数値目標

	2009年度	2012年度
連結売上高	8,097	10,000
連結営業利益	203	500
連結当期純利益	97	250
連結総資産	8,358	9,000
ROA(総資産営業利益率)	2.4%	5.6%

## 古河電工グループの経営ビジョン

“技術革新を志向し、創造的で世界に存在感のある高収益な企業グループへ”



## 社会の要請に応える3つの分野で研究開発を強化

### 次世代自動車

電気自動車やハイブリッド自動車など、電気エネルギーを活用する次世代自動車は、低炭素社会づくりに向けた有効な対策の1つとされています。独自の素材技術をコアに自動車産業で存在感を発揮してきた古河電工は、次世代自動車の普及に向けて、次世代ワイヤーハーネスやリチウムイオン電池用部材をはじめ、燃費向上や軽量化に寄与する部品の開発に取り組んでいます。

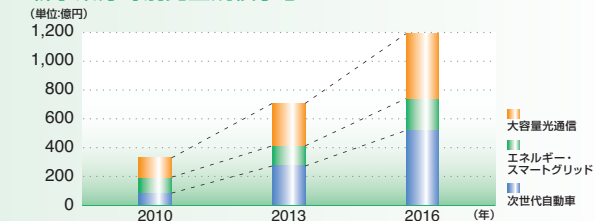
### 大容量光通信

各家庭で当たり前のようにインターネットを通じて高画質な動画をダウンロードしたり、テレビ電話で会話したりできる時代になってきました。そのインフラである光通信の分野で、古河電工は、光ファイバ・アンプなどのハードからシステムまで幅広く提供しています。さらに、今後も大容量データを超高速・省電力で送信するための技術開発を進めていきます。

### エネルギー・スマートグリッド

電力の供給をITで管理し、最適化するスマートグリッド(次世代送電網)は、電力供給の安定化、省エネ生活の促進、太陽光発電・風力発電といった新エネルギーの利用促進など、多くのメリットが期待されています。古河電工は、送電損失を少なくする超電導ケーブルや新エネルギーの安定供給を支える蓄電池(二次電池)など、スマートグリッドの実現に貢献する製品・技術の開発を進めています。

新事業分野別売上規模予想



## 新興国市場にシフトしつつ国内で構造改革を推進

伝送インフラ事業については、BRICs、ASEANなど新興国の送電・通信のインフラ需要が拡大することから、光ファイバや超高压送電ケーブル、高速鉄道市場で積極的に事業を展開し、海外売上高比率を2009年度の31%から2012年度には35%、長期的には50%超にする目標です。高機能素材事業では、自動車向けリチウムイオン電池用銅箔・アルミ箔、

ハードディスク用基板材をはじめとする高機能素材のトップサプライヤを目指し、技術の確立と生産性向上に取り組めます。また、銅製品や電線・プラスチック汎用品など採算性が低い伝統的加工事業については、2010年4月に発足した事業性評価委員会が中心となって事業モデルの変革を進めます。

## 成長戦略を支える経営基盤を強化

財務体質の改善に向けて、資産リスクを最小化するために総資産の抑制と有利子負債の返済を推進し、目標を2012年度の有利子負債3,200億円(2009年度比12%削減)とします。また、設備投資も前中期(2006～2009年度)の年間平均386億円から同330億円に抑え、“資産のスリム化”を目

指します。また、あらゆる企業活動の基盤として、CSR(企業の社会的責任)に基づく経営を実践し、コンプライアンス徹底に向けて管理体制を強化するなど、組織風土の改革を進めます。環境保全や人材育成にも注力し、グループ総合力と企業価値の向上に取り組んでいきます。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当期末 (2010年3月31日現在)	前期末 (2009年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
流動資産		400,497	397,264
固定資産		435,321	448,394
有形固定資産		291,189	312,073
無形固定資産		19,288	20,724
投資その他の資産		124,843	115,596
<b>資産合計</b>		<b>835,819</b>	<b>845,658</b>
<b>負債の部</b>			
流動負債		332,315	332,373
固定負債		294,575	322,855
<b>負債合計</b>		<b>626,890</b>	<b>655,229</b>
<b>純資産の部</b>			
株主資本		162,614	154,280
評価・換算差額等		801	△11,578
少数株主持分		45,512	47,727
<b>純資産合計</b>		<b>208,928</b>	<b>190,428</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>835,819</b>	<b>845,658</b>

Point 1 資産の変動について

棚卸資産の削減や設備投資の圧縮などによって総資産は8,358億円となり、前期末から98億円圧縮できました。ROA(総資産営業利益率)も1.2%から2.4%と改善しました。今後も事業選択を進め、さらなる資産効率向上に努めます。

Point 2 有利子負債の変動について

有利子負債の削減を進めた結果、前期末の3,831億円から210億円減の3,621億円となりました。また、純資産も増加した結果、D/Eレシオ(負債資本倍率)は2.7から2.2に好転しました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	前期 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
売上高		809,693	1,032,807
売上原価		679,403	899,409
売上総利益		130,290	133,397
販売費及び一般管理費		109,968	123,645
<b>営業利益</b>		<b>20,321</b>	<b>9,752</b>
営業外収益		8,296	6,070
営業外費用		9,271	30,611
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>		<b>19,347</b>	<b>△14,788</b>
特別利益		8,880	26,518
特別損失		17,280	42,625
<b>税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)</b>		<b>10,947</b>	<b>△30,896</b>
法人税、住民税及び事業税		4,680	2,235
法人税等調整額		△3,309	10,497
少数株主損失(△)		△128	△6,223
<b>当期純利益又は当期純損失(△)</b>		<b>9,704</b>	<b>△37,405</b>

Point 3 売上高の変動について

売上高は8,097億円と、前期比2,231億円減(21.6%減)となりました。このうち、地金価格の下落や円高による在外子会社の円換算売上高の減少など、特殊要因は約1,040億円です。電子・自動車関連の需要が回復基調となったことから、期首に予想した売上高8,070億円を確保することができました。

Point 4 損益の変動について

生産性の改善やコストダウンなどの施策により、営業利益は全セグメントで好転し、203億円と前期比106億円増(108.4%増)となりました。経常利益は営業外の為替差損が解消されたことで、前期比341億円増、また純利益は前期比471億円増となりました。

連結株主資本等変動計算書

2009年4月1日から2010年3月31日まで

(単位:百万円)

科目	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2009年3月31日 残高	69,375	21,448	65,737	△2,281	154,280	12,616	△5,465	△18,729	△11,578	47,727	190,428
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△3,512		△3,512						△3,512
新株予約権行使	19	19			38						38
株式交換による減少			△693	2,050	1,356						1,356
当期純利益			9,704		9,704						9,704
連結子会社の増加に伴う増加高			284		284						284
連結子会社の増加に伴う減少高			△188		△188						△188
在外子会社退職給付戻入額			655		655						655
自己株式の取得				△4	△4						△4
自己株式の処分			△0	0	0						0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						3,866	6,370	2,143	12,380	△2,215	10,165
<b>連結会計年度中の変動額合計</b>	<b>19</b>	<b>19</b>	<b>6,250</b>	<b>2,045</b>	<b>8,334</b>	<b>3,866</b>	<b>6,370</b>	<b>2,143</b>	<b>12,380</b>	<b>△2,215</b>	<b>18,499</b>
2010年3月31日 残高	69,395	21,467	71,987	△236	162,614	16,482	905	△16,586	801	45,512	208,928

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	前期 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		36,668	78,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		△25,113	△51,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		△23,582	△14,552
現金及び現金同等物に係る換算差額		317	△3,775
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)		△11,709	9,133
現金及び現金同等物の期首残高		53,453	43,827
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,585	806
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△2,665	△313
合併に係る現金及び現金同等物の増加額		144	-
現金及び現金同等物の期末残高		40,808	53,453

当株主通信中に記載の金額は表示単位未満の端数を百万円単位の場合は切り捨て、億円単位の場合は四捨五入しています。

会社概要

(2010年3月31日現在)

商号	古河電気工業株式会社 (Furukawa Electric Co., Ltd.)
設立	1896年6月25日
資本金	69,395百万円
売上高	809,693百万円(連結) 350,424百万円(単体)
従業員数	37,737名(連結) 4,326名(単体)
ホームページ	http://www.furukawa.co.jp/

取締役、監査役および執行役員

(2010年6月29日現在)

<b>代表取締役会長</b> 石原 廣司	<b>監査役</b> 伊藤 隆彦(常勤) 矢吹 薫(常勤) 藤田 讓(社外監査役) 工藤 正(社外監査役) 頃安 健司(社外監査役)
<b>代表取締役社長</b> 吉田 政雄	

<b>取締役</b> 吉野 哲夫(社外取締役) 金子 崇輔(社外取締役) 藤田 純孝(社外取締役)	<b>執行役員常務</b> 室田 勝比古 中村 一則 服部 吉孝
--	---

取締役兼執行役員常務

櫻 日出雄 柳本 正博 進藤 俊一 佐藤 哲哉 柴田 光義 白澤 徹	<b>執行役員</b> 素谷 順二 上山 倫生 吉田 康夫 安永 哲郎 川田 健二 信崎 卓 大竹 博幸 柳川 久治
---	--

取締役兼執行役員

天野 望	
------	--

当株主通信中に記載の金額は表示単位未満の端数を百万円単位の場合は切り捨て、億円単位の場合は四捨五入しています。

主要な事業内容

部門名	主要な事業内容
情報通信部門	光ファイバケーブル、メタル通信ケーブル、半導体光デバイス、電子線材、光関連部品、ネットワーク機器、光ファイバケーブル付属品・工事、CATVシステム、無線製品など
エネルギー・産業機材部門	銅線・アルミ線、電力ケーブル、被覆線、電力ケーブル付属品・工事、ケーブル管路材、給水・給湯管路材、発泡製品、半導体製造用テープ、電気絶縁テープ、電材製品など
電装・エレクトロニクス部門	自動車用部品・ワイヤーハーネス、巻線、電子部品材料、ヒートシンク、メモリーディスク用アルミ基板材、電池など
金属部門	伸銅品(板・条・管・棒・線)、機能表面製品(メッキ)、電解銅箔、電子部品用加工製品、超電導製品、特殊金属材料(形状記憶・超弾性合金ほか)など
軽金属部門	アルミニウムの板材、押出材、鋳物、鍛造品、加工製品など
サービス等部門	物流、情報処理・ソフトウェア開発、不動産賃貸等のサービス事業など

主要な営業所および工場等

<b>本社</b>	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 電話(03)3286-3001
<b>営業所</b>	関西支社、中部支社、九州支社、中国支社、東北支社、北海道支社、四国支店、北陸支店、沖縄支店、北九州営業所
<b>工場等</b>	千葉事業所、日光事業所、平塚事業所、三重事業所、横浜事業所、銅管事業部、銅箔事業部
<b>研究所</b>	横浜研究所、メタル総合研究所、環境・エネルギー研究所、ファイナルフォトニクス研究所、自動車電装技術研究所

株式発行状況

(2010年3月31日現在)

発行可能株式総数	2,596,000,000 株
普通株式	2,500,000,000 株
優先株式	50,000,000 株
劣後株式	46,000,000 株
発行済株式総数	706,669,179 株 (普通株式)

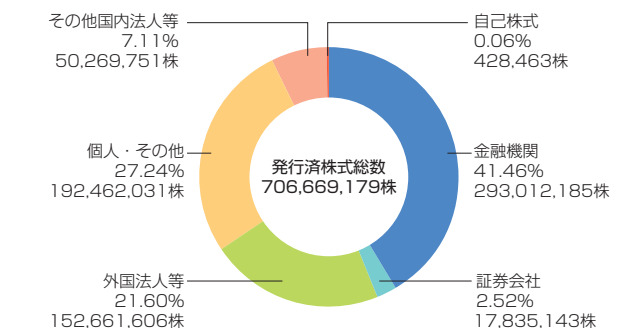
大株主の状況

(2010年3月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	42,859,000	6.06%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	35,606,000	5.04%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	22,928,250	3.24%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	20,906,000	2.96%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	19,406,000	2.75%
朝日生命保険相互会社	16,060,500	2.27%
古河機械金属株式会社	13,290,455	1.88%
日本生命保険相互会社	11,895,000	1.68%
富士電機ホールディングス株式会社	11,000,000	1.56%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 古河機械金属口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	10,919,000	1.55%

所有者別株式分布(普通株式)

(2010年3月31日現在)



定時株主総会に関するご報告

平成22年6月29日開催の第188回定時株主総会における報告および決議内容は、下記のとおりです。

記

報告事項

**第1号** 第188期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類の監査結果報告の件

本件は、上記事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類の監査結果を報告いたしました。なお、連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書につきましては、7~8ページをご参照ください。

**第2号** 第188期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)計算書類報告の件

本件は、上記計算書類を報告いたしました。

付議事項

**第1号議案** 剰余金の配当の件

本件は原案どおり承認可決され、期末配当金は1株につき2円50銭と決定いたしました。

**第2号議案** 取締役12名選任の件

本件は、原案どおり取締役役に石原廣司、吉田政雄、吉野哲夫、金子崇輔、藤田純孝、櫻日出雄、柳本正博、佐藤哲哉(以上重任)、進藤俊一、柴田光義、白澤徹、天野望(以上新任)の各氏が選任され、就任いたしました。

**第3号議案** 監査役2名選任の件

本件は、原案どおり監査役に矢吹薫および頃安健司(いずれも新任)の両氏が選任され、就任いたしました。

**第4号議案** 監査役の報酬額改定の件

本件は、原案どおり承認可決され、監査役の報酬額は年額86百万円以内と決定いたしました。

**第5号議案** 当社株式の大規模買付行為への対応策(買収防衛策)の更新の件

本件は、原案どおり承認可決されました。